

4－8					
主題	ボランティア・インフォーマルサポートの展開				
副題	認知症高齢者への個別支援から地域のつながりに発展した事例				
キーワード 1	ボランティアの活用	キーワード 2	居場所作り	研究(実践)期間	11 ヶ月

法人名	社医) 河北医療財団	事業所名	多摩市中部地域包括支援センター
発表者(職種)	松元幸子(保健師)、永瀬一郎(多摩市中部高齢者見守り相談窓口)		
共同研究(実践)者	なし		

電 話	042-375-0017	FAX	042-357-9551
-----	--------------	-----	--------------

事業所紹介	多摩市の委託事業。圏域の多くはニュータウンでエレベーターなしの団地が立ち並び起伏に富んだ地形。高齢化率が40%を超える地域も多い。団地商店街の一角にあり、見守り相談窓口が併設、交流スペースが設けられ、オレンジパートナーによる認知症カフェや見守り協力員によるボランティア活動を行っている。
-------	---

《1. 研究(実践)前の状況と課題》

ニュータウン地区は1970年代に入居が開始され、核家族化のはしりであったため現在、高齢世帯のみや単身者が多く住む。また認知症当事者の数は増加する一方であるが、安心して認知症になれる環境は十分に備えられているとは言えず、孤立、社会参加等の課題を抱え、それらの課題は、認知症になる前から潜在していた課題と言える。

《2. 研究(実践)の目的ならびに仮説》

認知症当事者への個別支援をきっかけとし、様々なボランティア活動を掛け合わせることで行政、支援者側が設定した仕組みを超え、孤立、社会参加等の課題を専門的支援が必要となる前からつながることができるボランティア・インフォーマルサポートの展開を検証する。

1. ボランティア活動のハードルを下げることで負担感の軽減、活動のしやすさにつながる。
2. 対象者の幅を広げることで、参加者が増え、人と人のつながりが広がる。
3. 専門職が傍に控えることで課題が生じた時に対処しやすい。

《3. 具体的な取り組みの内容》

交流スペースに不安感から頻回に来所する認知症当事者の本人ミーティング(個別地域ケア会議)をきっかけにチームオレンジを形成し、オレンジパートナー、見守り協力員が交流スペースで、当事者の話に耳を傾け、人となりを知り、やりたいことを見出す試みから始まった。

- ① 対象者の捉え方を変更 個別ケア会議の認知症当事者から単身・高齢のみ世帯の見守り対象者、その後、地域との繋がりを求める高齢者
- ② 来所見守りの開催回数増 既存の大規模な交流スペース来所見守りの他に、難聴等があっても

参加しやすい小規模な集いを設け回数を増やした。

- ③チームオレンジの空き時間の有効活用 毎週火曜午前にチームオレンジは来所したが認知症当事者の気分の赴くままに会えない日もあったため月 1 回の小規模来所見守り担当ボランティア（見守り協力員＋オレンジパートナー）とした。
- ④オレンジパートナーと見守り協力員の協働 見守り相談窓口、認知症地域支援推進員と連携、市と協議し、役割の垣根をなくした。
- ⑤見守り対象者の拡大 独居、高齢世帯に限らず、同居家族があっても地方からの呼び寄せや地域との繋がりが無い場合なども対象とし、住民ニーズに柔軟に対応。
- ⑥来所見守りからお散歩会へ 散歩をしたいとの要望から見守り活動の枠を超えた繋がりへ。

《4. 取り組みの結果》

担い手の「他者のため・地域のために」と志しは重なり、好影響をもたらし、認知症カフェがコンサートなどのイベント的なものに加え、「集い」会話を重視する会が増えた。

週 1 回 1 時間と負担の少ない活動としたことで現在、毎週、誰かしら集う場となっている。交流スペース以外の場合でも散歩に出かけるなど交流の広がりも得られた。

対象のハードルを下げたため地域住民が参加しやすくなり、職員はそこからサービス利用、同居者の有無等、参加者の状況で見守り対象の抽出を図った。他人の家には訪問しづらい、交流スペースには気軽さがあるとの参加者の言葉や自身が認知症となった時に集える場になりたいとのボランティアの言葉も聞かれた。

《5. 考察、まとめ》

通いの場では、場所や利用料が課題となるが、見守り相談窓口併設の交流スペースを積極的に運用することで一部課題が解消され、参加要件やボランティアの負担感を減らすことで集いやすさや継続性に繋がると感じた。特にオレンジパートナーと見守り協力員が出会うことで効果を発揮したため、様々な担い手が互いのことを知る機会を設けることや協働できる場の提供、そして人々を繋ぎ、認知症等の発症が孤立、社会参加等の課題とならないよう共生社会へ下地作りが専門職の重要な役割であると感じた。

《6. 倫理的配慮に関する事項》

なお、本研究(実践)発表を行うにあたり、ご本人（ご家族）に口頭にて確認をし、本発表以外では使用しないこと、それにより不利益を被ることはないことを説明し、回答をもって同意を得たこととした。

《7. 参考文献》

- ・「本人ミーティング開催ガイドブック」平成 29 年 3 月 一般財団法人長寿社会開発センター
- ・「誰もが安心して過ごせる居場所をつくるために 先駆的な取り組みに学ぶ 4 つのステップ」令和 6 年度「住民の居場所づくりのためのハンドブック作成」研究班

《8. 提案と発信》

ボランティアも参加者も地域の一員として、認知症などで支援が必要となった時にいつでも助けてと言える地域・居場所の意識醸成のための専門職の関わりが大切である。